

講演資料集

目 次

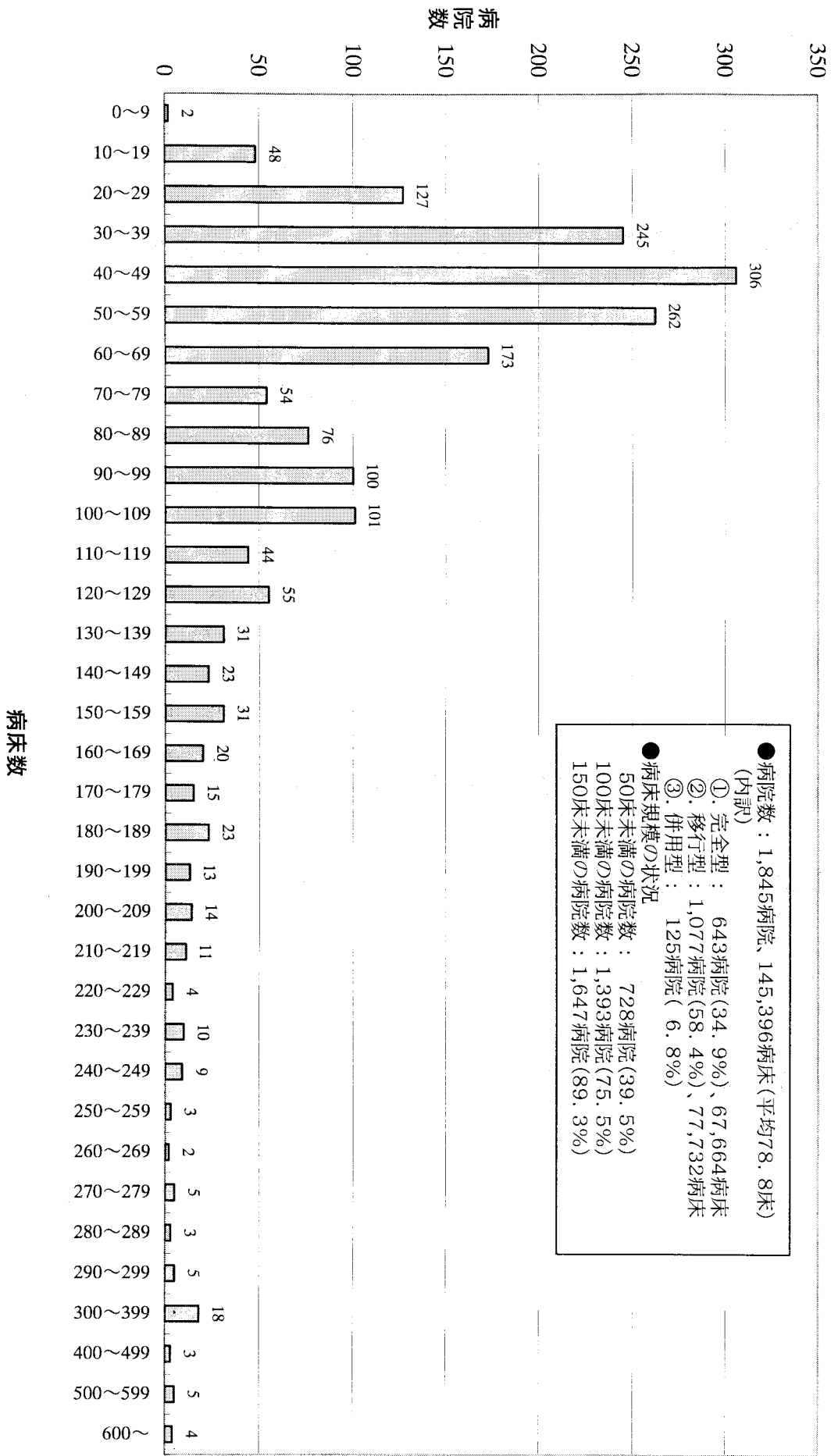
	頁
(1) 療養型病床群の現状からみた将来像	日医総研主席研究員 川淵孝一
・療養型病床群の病床規模別施設数分布 (病院)	2
・療養型病床群の開設許可状況	3
・療養型病床群の転換状況調査まとめ	4
・施設サービスにおける給付区分	6
・利用者負担額の見込み	7
・療養型病床群に関わるアンケート調査集計結果 (速報)	8
・療養型病床群転換に伴う機械的試算 1	31
・療養型病床群転換に伴う機械的試算 2	36
(2) 介護保険制度導入後における長期療養患者の入院・入所の需要予測について	日医総研主任研究員 川越雅弘
1) 病床はどう変わるか	38
2) 長期療養患者の需要予測 (H12年度)	39
3) 療養型病床群における医療型と介護型の区分け	41
4) 療養型病床群の需要予測	42
別紙 1 老人の長期入院患者数の推定 (平成12年度時点)	43
別紙 2 療養型病床群における需要予測	46
別紙 3 疾患及び年齢区分別推計入院患者数 (長期)	48
別紙 4 特定疾患治療研究対象疾患患者数	49
別紙 5 長期入院人工透析患者数の推計	50
(3) 厚生省老人保健福祉局老人保健課長	西山正徳
・介護療養型医療施設の指定スケジュール	52
・介護保険施設に係る参酌標準 (案)	53
(4) 日本医師会常任理事	宮坂雄平
・医療法改正問題についての比較	56

療養型病床群の現状からみた将来像

日医総研主席研究員 川淵 孝一

- 療養型病床群の開設および転換状況
- 介護報酬と診療報酬
- アンケート結果にみる現状分析
- 転換に際しての費用試算

療養型病床群の病床規模別施設数分布(病院)



療養型病床群の開設許可状況

(平成11年1月1日現在)

1. 開設者別内訳

開設者	施設数			病床数		
	病院	診療所	合計	病院	診療所	合計
国立	1	0	1	42	0	42
労働福祉事業団	1	0	1	53	0	53
市立	15	1	16	634	8	642
町立	40	9	49	1,765	73	1,838
村立	1	4	5	25	40	65
一部事務組合	12	0	12	540	0	540
広域連合	1	0	1	45	0	45
日本赤十字社	5	0	5	264	0	264
厚生連	17	0	17	1,157	0	1,157
健保連	2	0	2	127	0	127
財団法人	55	1	56	4,347	14	4,361
社団法人	16	0	16	1,240	0	1,240
公益法人	13	9	22	917	80	997
医療法人	1,353	835	2,188	115,310	7,852	123,162
学校法人	2	0	2	130	0	130
会社	5	1	6	260	12	272
社会福祉法人	42	1	43	3,048	17	3,065
宗教法人	2	0	2	94	0	94
生協組合	16	5	21	1,071	58	1,129
個人	246	556	802	14,327	4,851	19,178
合計	1,845	1,422	3,267	145,396	13,005	158,401

2. 療養型病床群の種別 (総数3,267機関)

	病院	診療所	合計
完全型 (経過適用処置なし) 許可医療機関	643	364	1,007
移行型 (経過適用処置あり) 許可医療機関	1,077	1,058	2,135
完全型・移行型併用許可医療機関	125	0	125

3. 病床数 (総数158,401病床)

	病院	診療所	合計
完全型病床数	67,664	3,591	71,255
移行型病床数	77,732	9,414	87,146
総病床数	145,396	13,005	158,401

出典:『厚生省調査』

「療養型病床群への転換状況調査まとめ」

1. 目的

現在、一般病床の療養型病床群への転換が急速に進められているが、その実態が明確になっていない。そこで、

- (1) 療養型病床群ほどの程度増加しているのか
 - (2) 療養型病床群への転換は、どこからどの程度行われているのか
- などの観点から、実態の把握を試みた。

2. 療養型病床群病床数の年次推移

(1) 病院の場合

… 表1に、病院における療養型病床群病床数の年次推移を示す。
平成9年以降転換が進んでおり、平成9年～10年の1年間で、42,649床増加している。

表1. 療養型病床群病床数(病院)の年次推移

	H5.10	H6.10	H7.10	H8.10	H9.10	H10.10
病床数	2,823	10,735	20,758	37,872	56,522	99,171
増加分(対前年度)	—	7,912	10,023	17,114	18,650	42,649

(出典:「医療施設調査・病院報告」、平成10年度分は「医療施設動態調査」)

(2) 診療所の場合

… 表2に、診療所における療養型病床群病床数の月次推移(H10.7以降)を示す。
日本医師会地域医療課の調査によると、平成10年12月末時点における転換状況は、
□認可済病床数 : 13,148床(1,439診療所)
□申請中病床数 : 4,373床(504診療所)
となっている。なお、平成10年12月末時点の稼働病床数は、4,162床である。
(注. 日医の調査は、各県の数字を積み上げたものであるが、一部平成10年末時点以外のデータも含まれるため、厚生省の数字とは若干異なっている)

表2. 療養型病床群病床数(診療所)の月次推移

	H10.7	H10.8	H10.9	H10.10	H10.11	H10.12
病床数	152	413	599	1,139	2,304	4,162
増加分(対前月度)	—	261	186	540	1,165	1,858

(出典:「医療施設動態調査」)

3. 療養型病床群への転換の実態

(1) 療養型病床群への転換元はどこか

… 表3に、平成5年と平成10年の区分別一般病床数の変化を示す。療養型病床群は、平成5年の2,823床から平成10年の99,171床へと96,348床増加している。一方、老人病床は22,871床しか減少していない。減少分が全て療養型病床群に移行しているとしても、残りの73,477床(23.7%)は、その他の一般病床から転換していることになる。すなわち、現時点での療養型病床群への転換は、約1/4が老人病床から、約3/4がその他一般病床からの転換となっている。

表3. 一般病床数の比較

	H5	H10	増減
一般病床	1,270,412	1,260,849	▲ 9,563
●療養型病床群	2,823	99,171	96,348
●老人病床	182,518	159,647	▲ 22,871
-特例許可	171,198	158,362	▲ 12,836
-その他	11,320	1,285	▲ 10,035
(再)介護力強化病棟	82,080	134,417	52,337
●その他一般病床	1,085,071	1,002,031	▲ 83,040

(出典:「医療施設調査・病院報告」、老人病床は厚生省調べ)

(2) 完全型と移行型の構成割合

…平成11年1月1日現在、開設許可を受けた療養型病床群は158,401床、そのうち、実稼働病床数は、病院が114,672床、診療所が4,162床の合計118,834床である。したがって、残りの39,567床は、開設許可は受けたもののまだ稼働していないものである。

表4に、療養型病床群における完全型と移行型の構成割合を示す。病院病床のうち、完全型は46.5%、移行型は53.5%となっている。一方、診療所の場合、移行型が全体の72.4%と、病院に比べ移行型の割合が多い。

表4. 療養型病床群における完全型と移行型の構成割合

	病院		診療所		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合
完全型医療機関	643	34.9%	364	25.6%	1,007	30.8%
移行型医療機関	1,077	58.4%	1,058	74.4%	2,135	65.4%
完全型・移行型併用	125	6.8%	0	0.0%	125	3.8%
小計	1,845	100%	1,422	100%	3,267	100%
完全型病床数	67,664	46.5%	3,591	27.6%	71,255	45.0%
移行型病床数	77,732	53.5%	9,414	72.4%	87,146	55.0%
小計	145,396	100%	13,005	100%	158,401	100%

施設サービスにおける給付区分

(1). 施設サービスの種類

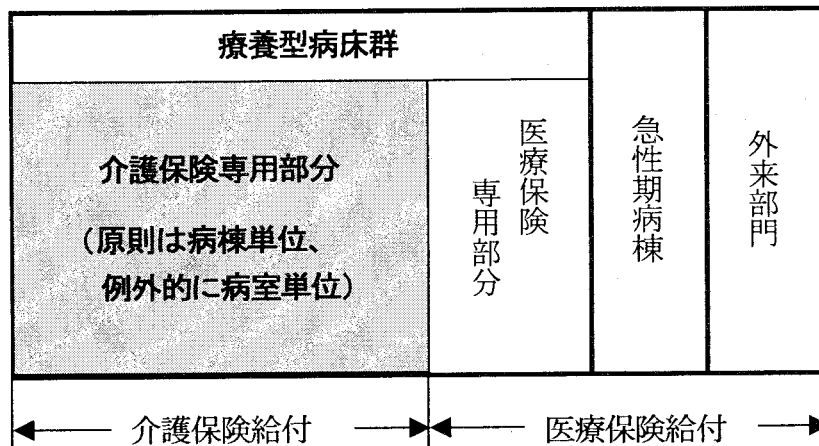
- ①. 療養型病床群等
 - 療養型病床群 ●介護力強化病院 ●老人性痴呆疾患療養病棟
- ②. 老人保健施設
- ③. 特別養護老人ホーム

(2). 各種サービスにおける給付区分

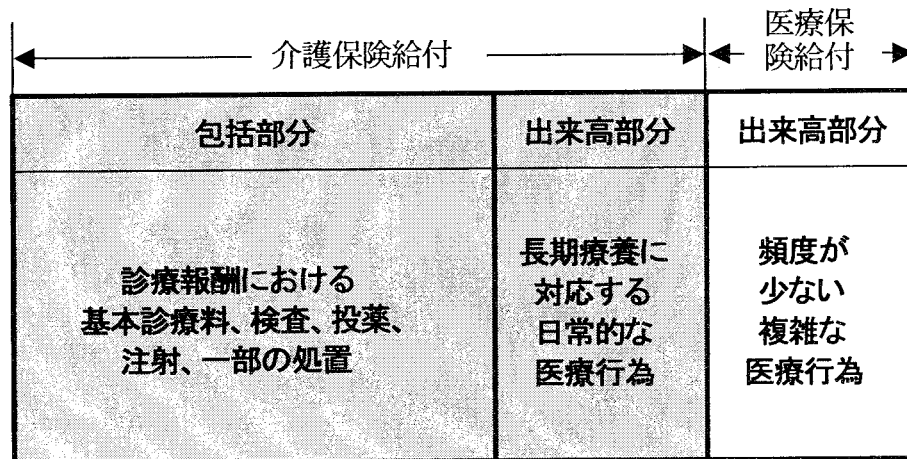
①. 療養型病床群等

1). 療養型病床群の介護保険専用部分

療養型病床群の介護保険専用部分



2). 療養型病床群における給付区分



- 『日常的な医療行為例』
- 指導管理(薬剤指導管理料など)
 - リハビリテーション
 - 精神科専門療法
 - 画像診断(X線単純撮影など)
 - 処置(腹腔穿刺など)
 - 手術の一部(創傷処理など)

- 『複雑な医療行為例』
- 画像診断(造影撮影など)
 - 手術の大部分
(悪性腫瘍に対する手術など)
 - 麻酔
 - 処置(透析、人工呼吸器装着など)
 - 放射線治療

利用者負担額の見込み(平成10年度価格・月額)

□ 施設 サービス

	現行制度	介護保険制度 〔利用者負担は定率1割負担 および食事に係る標準負担〕
療養型病床群	<p>6.2万円</p> <p>日常生活費 (おむつ代0.6万円)</p> <p>一部負担+食費</p> <p>42.6万円</p> <p>保険給付</p>	<p>日常生活費</p> <p>利用者負担 6.3万円</p> <p>一部負担 4.0万円</p> <p>食費 2.3万円</p> <p>保険給付 平均39.8万円 (平均的費用46.1万円)</p> <p>* おむつ代は 保険給付に含まれる</p>

※ 利用者負担の額は平成10年現在

療養型病床群に関するアンケート調査

集 計 結 果 (速 報)

1999. 4. 8

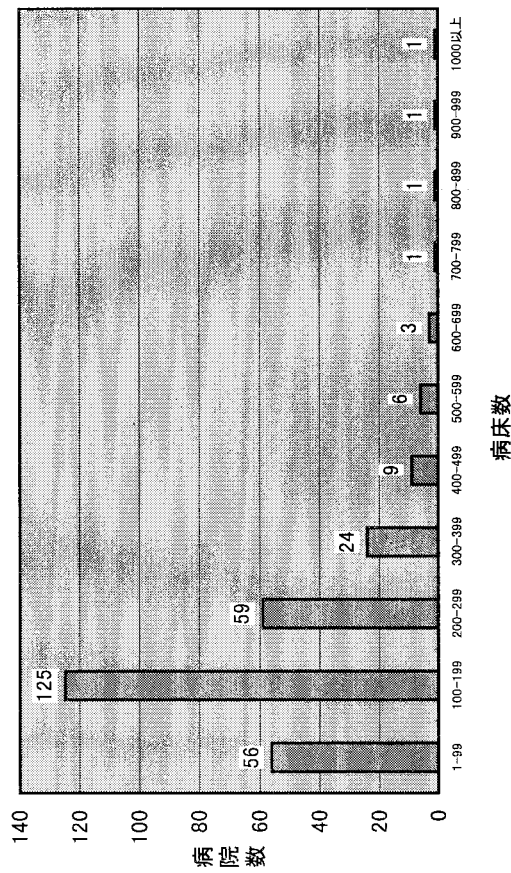
介護療養型医療施設連絡協議会
日本医師会総合政策研究機構

①療養型病床群に関わるアンケートの集計結果

アンケート配布数	439 件
回収	286 件
(内有効回答数)	286 件

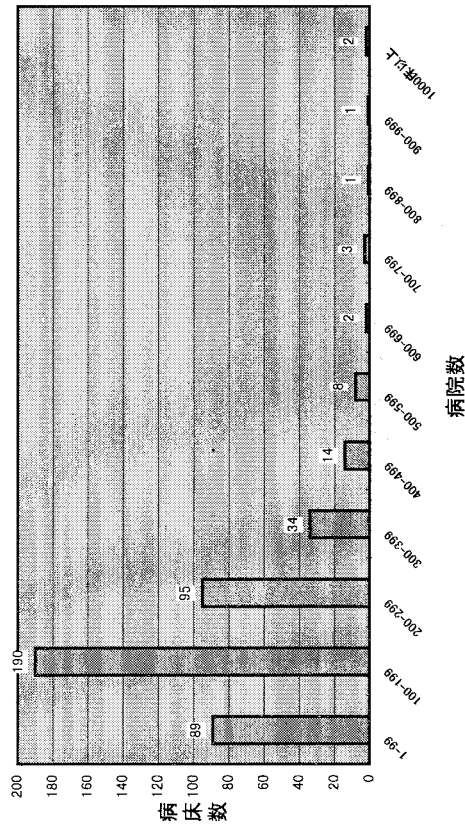
回収率	65.1%
有効回答率	65.1%

病床数別病院数



病床数	施設数	構成割合
1-99	56	19.6%
100-199	125	43.7%
200-299	59	20.6%
300-399	24	8.4%
400-499	9	3.1%
500-599	6	2.1%
600-699	3	1.0%
700-799	1	0.3%
800-899	1	0.3%
900-999	1	0.3%
1000以上	1	0.3%
	286	100.0%

病床数別病院数(配布数)

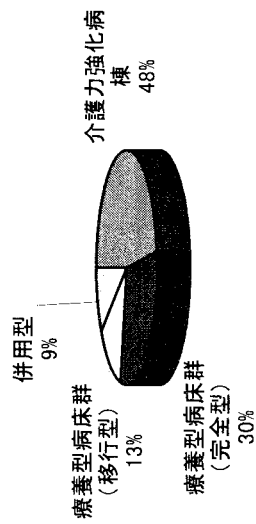


病床数	施設数	構成割合
1-99	89	20.3%
100-199	190	43.3%
200-299	95	21.6%
300-399	34	7.7%
400-499	14	3.2%
500-599	8	1.8%
600-699	2	0.5%
700-799	3	0.7%
800-899	1	0.2%
900-999	1	0.2%
1000床以上	2	0.5%
	439	100.0%

② 施設の種別の比率

療養型	施設数	構成割合
介護力強化病棟	137	47.9%
療養型病床群(完全型)	87	30.4%
療養型病床群(移行型)	36	12.6%
併用型	26	9.1%
総計	286	100.0%

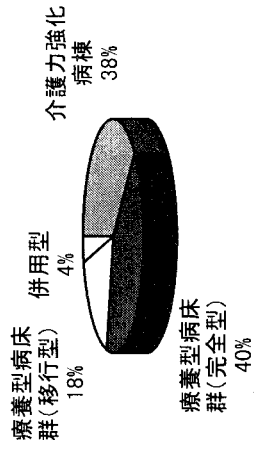
施設の種別の比率



(100床未満)

療養型	施設数	構成割合
介護力強化病棟	21	37.5%
療養型病床群(完全型)	23	41.1%
療養型病床群(移行型)	10	17.9%
併用型	2	3.6%
総計	56	100.0%

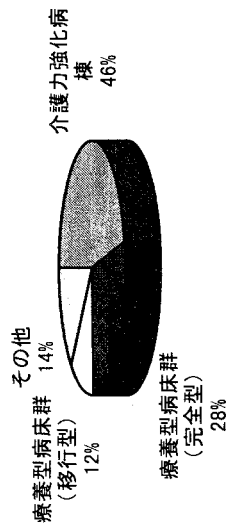
施設の種別の比率(100床未満)



③ 病床群毎の病床数の比率

病床群	病床数	構成割合
介護力強化病棟	27,302	46.6%
療養型病床群(完全型)	16,309	27.9%
療養型病床群(移行型)	6,840	11.7%
その他	8,107	13.8%
総病床数	58,558	100.0%

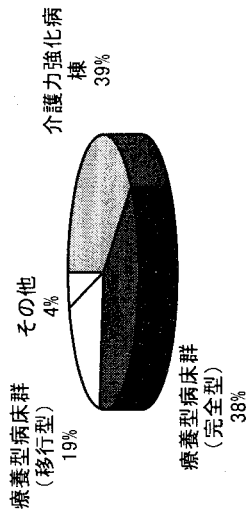
病床群毎の病床数の比率



(100床未満)

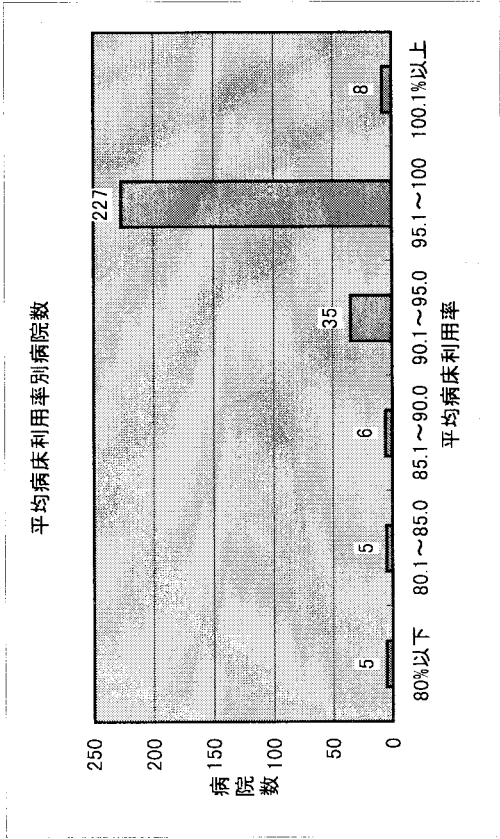
病床群	病床数	構成割合
介護力強化病棟	1,678	39.4%
療養型病床群(完全型)	1,604	37.7%
療養型病床群(移行型)	797	18.7%
その他	179	4.2%
総病床数	4,258	100.0%

病床群毎の病床数の比率(100床未満)



④ 病床利用率

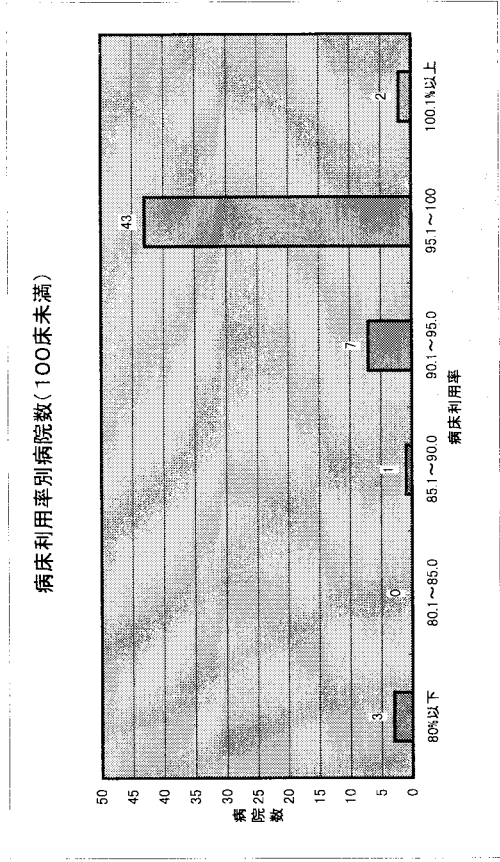
問2. 全施設の平均病床利用率 97.0 %



病床利用率	病院数	構成割合
80%以下	5	1.7%
80.1~85.0	5	1.7%
85.1~90.0	6	2.1%
90.1~95.0	35	12.2%
95.1~100	227	79.4%
100.1%以上	8	2.8%
合計	286	100.0%

(100床未満)

問2. 平均病床利用率 96.3 %



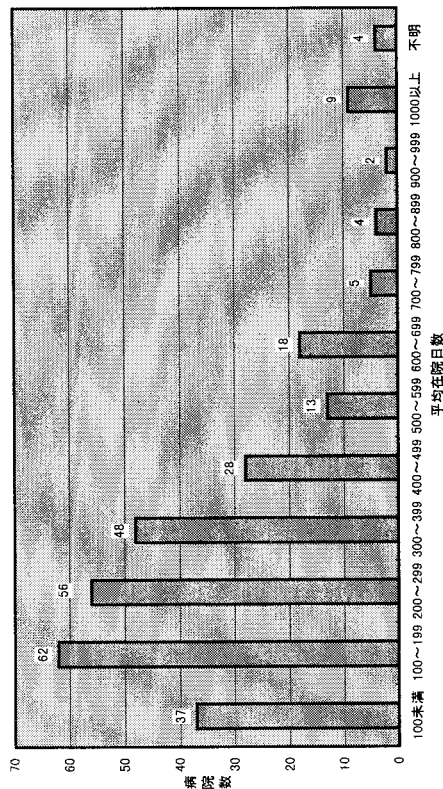
(100床未満)

病床利用率	病院数	構成割合
80%以下	3	5.4%
80.1~85.0	0	0.0%
85.1~90.0	1	1.8%
90.1~95.0	7	12.5%
95.1~100	43	76.8%
100.1%以上	2	3.6%
合計	56	100.0%

⑤ 平均在院日数

問3. 全施設の平均在院日数	342.9 日
平均在院日数の加重平均	245.6 日

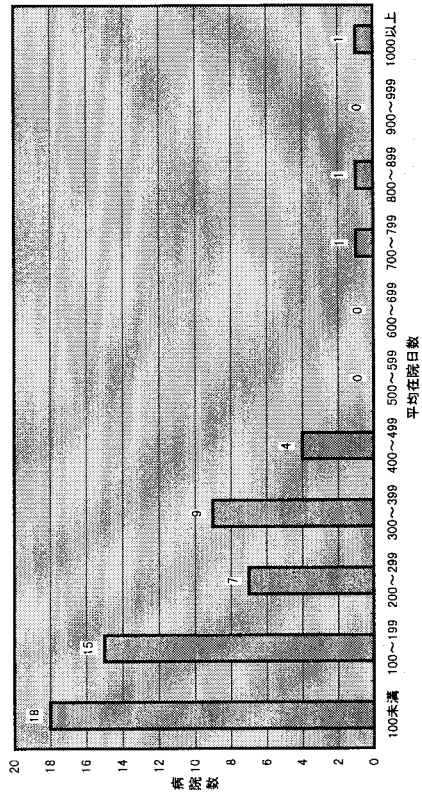
平均在院日数別病院数



(100床未満)

問3. 全施設の平均在院日数	255.4 日
平均在院日数の加重平均	121.2 日

平均在院日数別病院数(100床未満)



平均在院日数	病院数	構成割合
100未満	37	12.9%
100~199	62	21.7%
200~299	56	19.6%
300~399	48	16.8%
400~499	28	9.8%
500~599	13	4.5%
600~699	18	6.3%
700~799	5	1.7%
800~899	4	1.4%
900~999	2	0.7%
1000以上	9	3.1%
不明	4	1.4%
合計	286	100.0%

(100床未満)

平均在院日数	病院数	構成割合
100未満	18	32.1%
100~199	15	26.8%
200~299	7	12.5%
300~399	9	16.1%
400~499	4	7.1%
500~599	0	
600~699	0	
700~799	1	1.8%
800~899	1	1.8%
900~999	0	
1000以上	1	1.8%
合計	56	100.0%

⑥ 入院経路および退院経路別にみた患者の構成割合

入院経路

	患者数	構成割合
自院外来通院継続中の患者に入院指示	1163	26.2%
他病院からの紹介入院	1882	42.4%
他診療所からの紹介入院	212	4.8%
老人保健施設に入院していた	447	10.1%
特別養護老人ホームに入院していた	316	7.1%
その他福祉施設に入院していた	108	2.4%
訪問看護ステーションを利用していた	103	2.3%
その他・不明	205	4.6%
合計	4436	100.0%

入院経路

(100床未満)

	患者数	構成割合
自院外来通院継続中の患者に入院指示	395	43.0%
他病院からの紹介入院	365	39.8%
他診療所からの紹介入院	34	3.7%
老人保健施設に入院していた	49	5.3%
特別養護老人ホームに入院していた	27	2.9%
その他福祉施設に入院していた	5	0.5%
訪問看護ステーションを利用していた	24	2.6%
その他・不明	19	2.1%
合計	918	100.0%

退院経路

退院経路

(100床未満)

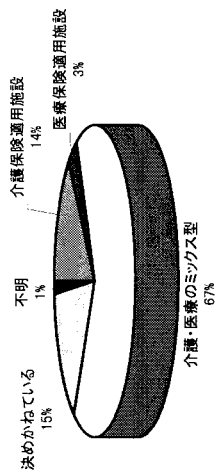
	患者数	構成割合
自院の外来通院にてフォロー	1437	28.1%
他病院へ紹介	829	16.2%
他診療所へ紹介	118	2.3%
老人保健施設に入院	384	7.5%
特別養護老人ホームに入院	555	10.8%
その他福祉施設に入院	82	1.6%
訪問看護ステーションを利用	114	2.2%
その他・不明	152	3.0%
死亡	1450	28.3%
合計	5121	100.0%

	患者数	構成割合
自院の外来通院にてフォロー	453	50.0%
他病院へ紹介	165	18.2%
他診療所へ紹介	4	0.4%
老人保健施設に入院	52	5.7%
特別養護老人ホームに入院	41	4.5%
その他福祉施設に入院	16	1.8%
訪問看護ステーションを利用	19	2.1%
その他・不明	17	1.9%
死亡	139	15.3%
合計	906	100.0%

⑦ 西暦2000年の介護保険施行にあたっての進路選択

	回答数	構成割合
介護保険適用施設	40	14.0%
医療保険適用施設	10	3.5%
介護・医療のミックス型	189	66.1%
決めかねている	43	15.0%
不明	4	1.4%
総計	286	100.0%

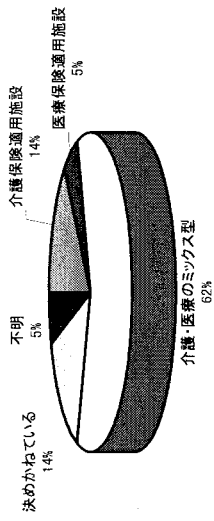
西暦2000年の介護保険施行にあたっての進路



(100床未満)

	回答数	構成割合
介護保険適用施設	8	14.3%
医療保険適用施設	3	5.4%
介護・医療のミックス型	34	60.7%
決めかねている	8	14.3%
不明	3	5.4%
総計	56	100.0%

西暦2000年の介護保険施行にあたっての進路(100床未満)



⑧施設の種別毎の病床利用率・平均在院日数

療養型	施設数	構成割合	病床利用率	平均在院日数
介護力強化病棟	137	47.9%	96.1	385.3
療養型病床群(完全型)	87	30.4%	98.1	300.1
療養型病床群(移行型)	36	12.6%	97.9	297.1
併用型	26	9.1%	96.7	343.1
総計	286	100.0%	97.0	344.6

⑨ 施設の種別毎の入院経路・退院経路

・入院経路

	介護力強化病棟		療養型病床群(完全型)		療養型病床群(移行型)		併用型		合計	
	患者数	割合	患者数	割合	患者数	割合	患者数	割合	患者数	割合
自院外来通院継続中の患者に入院指示	528	24.9%	375	28.2%	134	23.9%	126	29.5%	1163	26.2%
他病院からの紹介入院	826	39.0%	497	37.3%	340	60.7%	219	51.3%	1882	42.4%
他診療所からの紹介入院	109	5.1%	67	5.0%	14	2.5%	22	5.2%	212	4.8%
老人保健施設に入院していた	246	11.6%	132	9.9%	43	7.7%	26	6.1%	447	10.1%
特別養護老人ホームに入院していた	196	9.3%	102	7.7%	12	2.1%	6	1.4%	316	7.1%
その他福祉施設に入院していた	90	4.3%	14	1.1%	2	0.4%	2	0.5%	108	2.4%
訪問看護ステーションを利用していた	26	1.2%	63	4.7%	7	1.3%	7	1.6%	103	2.3%
その他・不明	96	4.5%	82	6.2%	8	1.4%	19	4.4%	205	4.6%
合計	2117	100.0%	1332	100.0%	560	100.0%	427	100.0%	4436	100.0%

・退院経路

	介護力強化病棟		療養型病床群(完全型)		療養型病床群(移行型)		併用型		合計	
	患者数	割合	患者数	割合	患者数	割合	患者数	割合	患者数	割合
自院の外來通院にてフォロー	602	24.6%	426	28.5%	221	35.0%	188	34.6%	1437	28.1%
他病院へ紹介	361	14.7%	241	16.1%	126	20.0%	101	18.6%	829	16.2%
他診療所へ紹介	45	1.8%	36	2.4%	26	4.1%	11	2.0%	118	2.3%
老人保健施設に入院	171	7.0%	133	8.9%	51	8.1%	29	5.3%	384	7.5%
特別養護老人ホームに入院	343	14.0%	115	7.7%	55	8.7%	42	7.7%	555	10.8%
その他福祉施設に入院	34	1.4%	26	1.7%	15	2.4%	7	1.3%	82	1.6%
訪問看護ステーションを利用	34	1.4%	55	3.7%	14	2.2%	11	2.0%	114	2.2%
その他・不明	51	2.1%	59	3.9%	13	2.1%	29	5.3%	152	3.0%
死亡	808	33.0%	406	27.1%	110	17.4%	126	23.2%	1450	28.3%
合計	2449	100.0%	1497	100.0%	631	100.0%	544	100.0%	5121	100.0%

⑩施設の種別毎の進路選択

種別	介護保険適用施設	医療保険適用施設	介護・医療のミックス型	決めかねている	不明	総計
介護力強化病棟	24 17.5%	4 2.9%	89 65.0%	18 13.1%	2 1.5%	137 100.0%
療養型病床群(完全型)	10 11.5%	3 3.4%	57 65.5%	16 18.4%	1 1.1%	87 100.0%
療養型病床群(移行型)	3 8.3%	3 8.3%	25 69.4%	5 13.9%	0 0.0%	36 100.0%
併用型	3 11.5%	0 0.0%	18 69.2%	4 15.4%	1 3.8%	26 100.0%
総計	40 14.0%	10 3.5%	189 66.1%	43 15.0%	4 1.4%	286 100.0%

①介護保険施行後の進路を決定している施設のプロフィール

種別	施設数		割合		介護保険施行後の進路を決定している施設の進路										
	施設数	割合	介護力強化	完全型	移行型	その他	合計	介護療養型	医療療養型	医療一般型	その他	合計	病床数の減少	減少率	
介護力強化病棟	117	49.0%	病床数	20,958			3,712	24,670	4,052	2,235	3,603	23,570	-1,100	-4.5%	
			割合	85.0%			15.0%	100.0%	17.2%	9.5%	15.3%	100.0%			
療養型病床群(完全型)	70	29.3%	病床数		11,307		1,801	13,108	2,514	1,443	1,242	12,964	-144	-1.1%	
			割合		86.3%		13.7%	100.0%	19.4%	11.1%	9.6%	100.0%			
療養型病床群(移行型)	31	13.0%	病床数			4,227	1,278	5,505	2,443	1,193	599	5,490	-15	-0.3%	
			割合			76.8%	23.2%	100.0%	21.7%	10.9%	22.9%	100.0%			
併用型	21	8.8%	病床数	1,474	2,043	1,677	794	5,988	3,123	903	779	5,942	-46	-0.8%	
			割合	24.6%	34.1%	28.0%	13.3%	100.0%	15.2%	13.1%	19.1%	100.0%			
総計	239	100.0%	病床数	22,432	13,350	5,904	7,585	49,271	27,011	8,662	5,056	7,237	47,966	-1,305	-2.6%
			割合	45.5%	27.1%	12.0%	15.4%	100.0%	56.3%	18.1%	10.5%	15.1%	100.0%		

②施設の種別毎にみた介護保険施行後の(予定)病床構成

(100床未満)

①介護保険施行後の進路を決定している施設のプロフィール

種別	施設数		割合		介護保険施行後の進路を決定している施設の進路										
	施設数	割合	介護力強化	完全型	移行型	その他	合計	介護療養型	医療療養型	医療一般型	その他	合計	病床数の減少	減少率	
介護力強化病棟	16	6.7%	病床数	1,176			152	1,328	211	155	238	1,284	-44	-3.3%	
			割合	88.6%			11.4%	100.0%	16.4%	12.1%	18.5%	100.0%			
療養型病床群(完全型)	20	8.4%	病床数		1,282		164	1,446	384	160	99	1,432	-14	-1.0%	
			割合		88.7%		11.3%	100.0%	26.8%	11.2%	6.9%	100.0%			
療養型病床群(移行型)	8	3.3%	病床数			506	109	615	118	65	182	615	0	0.0%	
			割合			82.3%	17.7%	100.0%	40.7%	10.6%	29.6%	100.0%			
併用型	1	0.4%	病床数			39		89	25	20		95	6	6.7%	
			割合			43.8%		100.0%	26.3%	21.1%		100.0%			
総計	45	18.8%	病床数	1,226	1,282	545	425	3,478	1,769	738	400	519	3,426	-52	-1.5%
			割合	35.3%	36.9%	15.7%	12.2%	100.0%	51.6%	21.5%	11.7%	15.1%	100.0%		

②施設の種別毎にみた介護保険施行後の(予定)病床構成

⑬ 施設の種別毎にみた施設整備の方法

種別	病院全体で建て替える		必要だけ改築する		改修・改築で対応する		現状で既に基準を満たしているのに施設整備の必要はない		施設整備は必要であるが決めかねている		不明		総計	
	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合
介護力強化病棟	16	9.5%	68	40.5%	57	33.9%	5	3.0%	5	3.0%	17	10.1%	168	100.0%
療養型病床群(完全型)			4	4.6%	5	5.7%	67	77.0%			11	12.6%	87	100.0%
療養型病床群(移行型)	1	2.7%	11	29.7%	11	29.7%	6	16.2%	3	8.1%	5	13.5%	37	100.0%
併用型	2	7.1%	7	25.0%	9	32.1%	6	21.4%			4	14.3%	28	100.0%
総計	19	5.9%	90	28.1%	82	25.6%	84	26.3%	8	2.5%	37	11.6%	320	100.0%

※複数回答あり

⑭ 進路方針別にみいた施設整備の方法

	病院全体で建て替える	必要だけ改築する	改修・改築で対応する	現状で既に基準を満たしているので施設整備の必要はない	施設整備は必要であるが決めかねている	不明	総計
介護保険適用施設	5 10.9%	20 43.5%	10 21.7%	10 21.7%	1 2.2%		46 100.0%
医療保険適用施設	1 10.0%		4 40.0%	5 50.0%			10 100.0%
介護・医療のミックス型	12 5.6%	65 30.4%	61 28.5%	62 29.0%	5 2.3%	9 4.2%	214 100.0%
決めかねている	1 2.2%	5 10.9%	6 13.0%	7 15.2%	1 2.2%	26 56.5%	46 100.0%
不明			1 25.0%		1 25.0%	2 50.0%	4 100.0%
総計	19 5.9%	90 28.1%	82 25.6%	84 26.3%	8 2.5%	37 11.6%	320 100.0%

※複数回答あり

⑮介護・医療のミックス型を選択した施設の予定病床構成

総病床数別 ランク	病床数	介護療養型 割合	医療療養型 割合	医療一般型 割合	その他 割合	合計
50床未満	73	62.4%	37.6%			117
	病床数					100.0%
	割合					
50-99	1,177	48.6%	19.0%	264	519	2,420
	病床数					100.0%
	割合					
100-199	6,601	54.2%	24.9%	1,320	1,226	12,176
	病床数					100.0%
	割合					
200-299	4,678	50.4%	22.3%	1,073	1,466	9,289
	病床数					100.0%
	割合					
300-399	2,520	48.6%	17.3%	358	1,407	5,183
	病床数					100.0%
	割合					
400-499	917	36.9%	16.8%	419	735	2,488
	病床数					100.0%
	割合					
500-599	1,355	49.9%	8.2%	180	957	2,714
	病床数					100.0%
	割合					
600-699	1,000	50.5%	15.6%	259	412	1,979
	病床数					100.0%
	割合					
700-799	265	40.4%		391		656
	病床数					100.0%
	割合					
800-899	738	92.5%	7.5%	60		798
	病床数					100.0%
	割合					
900以上	839	91.4%	8.6%	79		918
	病床数					100.0%
	割合					
合計	20,163	52.0%	19.6%	4,264	6,722	38,738
	病床数					100.0%
	割合					

⑩問9. 進路選択を「決めかねている」理由

1. 介護保険が完全に確定するまでは、介護保険か医療保険かミックスかの判断を保留し、ハード面のみ介護、医療ともに基準はほぼ同一となるので改修改築で対応(全病床を療養型とする)する予定
2. 入院条件、診療報酬点数がまだわからない。
3. 看護単位の問題、すなわち病室単位等で良いのか、病棟単位にかざられるのか、現在わからない事
4. 診療報酬、介護報酬が明確でない事、試算がたてられない事。
5. 療養型病床群に関する医療保険及び介護保険の適用の診療内容の差は何なのか？報酬の差は何なのか、早く明確にして欲しい(現状の1群2群の考え方でよいのか？)
6. 一部を医療療養型病床にしたいと考えているが、その条件を満たすかどうか不明である(施設、設備、職員構成等について)
7. 介護保険の先行が不透明であること
8. 介護保険制度が施行後どのようにかわるか不明だし、もしかしたら施行後に廃案になるかもしれない
9. 判断材料が少なすぎるため
10. 介護保険上の医療と介護の区分があいまいである為
11. 介護報酬と医療の点数がはっきりしていない為
12. それぞれの需要がどの程度あるか不明な為
13. それぞれの申請、病床数の受付が病棟単位なのか病室単位なのか不明な為
14. 資金繰りに苦慮している
15. 地域に施設の整備場所がないので現在物色中

16. 介護保険適用施設の場合、県の許可枠の問題、自立・要支援者の扱い・外来での対応
17. 医療保険適用施設の場合、診療報酬額の問題、人員基準の問題
18. 医療を続けていく上で、医療保険適用施設の点数
19. 年度毎又は状況に応じて、介護と医療型の転換を容易に出来るか
20. 資金(土地を含む)
21. 平成12年初めに療養型に移転、新築工事中であるが、介護型、医療型どちらを選択するか。
22. 完全麻痺で気管切開、鼻腔栄養、ネブライザーが必要、喀痰吸収が必要、という寝たきりの患者さんが30%以上入院されている。在宅・施設受け入れが不可能であり、介護型か医療型かどちらが報酬が高いか、患者さんに良いか
23. 介護認定を受けない患者さんがどのくらい入院してくるか分からないため
24. 医療保険の療養型について制度、報酬ともに不明瞭である。
25. 介護療養型から医療の療養型への移行が認められない方向にある
26. 介護保険がはっきりしない
27. 要介護者のシュミレーションで医療保険適用の要介護・自立の%が明確でない
28. 外来の65才以下の%が明確でない
29. 介護保険適用、医療保険適用の内容がわからない
30. 国(厚生省)の具体的方向性が出ていない為
31. 内容が不明である事

32. 第4次医療改正を検討してから
33. 「介護報酬」がはつきりしない
34. 介護保険導入後に検討したい
35. 当院は入院中心の療養型病床群であり、同一敷地内に関連の一般病院がある。入院等に関して常に連携しており、各機能を検討中であり、結論が出ない為
36. 介護療養型医療施設の指定方針について、決定として告示されていないので判断しかねる
37. 上記との関連で医療保険適用の基準、運営方針など未確定で、どの程度適用患者を見込むのか調査できていない。
38. 他の計画があるので
39. 資金調達に難点
40. 介護型の認定基準が不明瞭(具体的には一次判定の基準が公表されていないので、現在入院中の患者の介護度が出せず、予定が立たない)
41. 最終的な保険点数が不明瞭
42. 具体的点数がわからないため
43. 病院全体を立て替える為の土地の確保が困難な為
44. 医療・介護保険の点数がわからない
45. 地域のニーズと病院の方向性をはかりかねる
46. 介護保険から医療保険に戻る時、医療保険の病床の充足率によっては戻れないとの県のコメント
47. 介護保険適用病床の需要がどの程度あるのか明確でない、例えば11年2月の病床利用率は96%だが、病院全体としてミックス型を選択した場合、その利用率は確保できるのか(医療部分50%、介護部分50%ということにならないのか)

48. 医療保険適用施設の方向にウエイトをおいているが、平成11年6月～7月の詳細情報を検討した上で判断する予定。現在では保留の形をとっている
49. 介護療養型と医療療養型の収益の見込みが立たない
50. 医療型とした場合平均在院日数による収入の変化に対応しかねる
51. 入院患者がどのランクの患者として認定されるかが不明な点が多い
52. 一般病床(急性、慢性)、療養型(医療、介護)の区分と中期的計画が明確でないので将来計画が決定できない
53. 介護収入が判然としていない
54. 大部分を介護保険適用しわずかな部分を医療保険適用との考えもあるが病棟単位での適用のため一部医療保険適用ベットに空きができることが予想される
55. 介護保険の給付額(報酬)が分からないため
56. 介護型と医療型の報酬が不明、要介護認定結果が不明
57. 差額室料やオムツ代等の介護型と医療型の整合性がなく同一の利用者が双方の病棟を順次使用する場合の矛盾(利用者負担の)等混乱が予想される
58. 施設はすでに療養環境の基準を満たしていますが、介護保険の全容(特に介護報酬の点)が不明確な部分が多いために決めかねている状況です
59. 意見は「社会保険旬報」98. 11. 11号(NO2002)P32に記載しております
60. 介護度の認定が個々の患者でどうなるかわからない
61. 介護報酬が不明で経営計画が立てられない
62. 介護報酬が決まっていない段階なので大阪の動向をみている
63. 療養型、老健、特養の区分が統合されるのか今までどおり費用区分が付くのか不明

64. 費用区分が付いたとき、一番高い療養型の需要がどれだけあるか不明
65. 療養型での高齢者の医療保険と介護保険の区分が未定である
66. 慢性期医療は医療保険からではないか
67. 介護報酬が決まっていない
68. 要介護度が分からない(現在の患者さんについて)
69. 介護療養型病床にした場合の経済的バックボーンが現時点では不明
70. 介護療養型と医療療養型の行き来がどの程度可能であるか不明
71. 介護報酬の未確定により、収支計画、病床割合が確定できず。
72. 現時点にて介護報酬、施設基準が明確でない為

平成11年3月26日

会員各位

介護療養型医療施設連絡協議会会長 加藤 隆 正
日医総研主席研究員 川 渕 孝 一

緊急アンケートご協力をお願い

謹啓 将来の医療制度が不透明なために、長期的な事業計画が立たないという声をよく聞きます。

特に療養型病床群にまつわる質問は多くなっています。その理由は、療養型病床群は現在、医療施設となっていますが、2000年4月から公的介護保険が開始されると、現行の保険医療機関に加えて介護療養型医療施設の指定を受けることも認められており、どちらに比重を置けば良いか、意思決定に戸惑うケースが増えているからです。実際、第三次医療法改正を受けて療養型病床群の整備目標が各都道府県の地域医療計画に明記されましたので、一応、療養型病床群に手を挙げたが、要介護別に異なる介護報酬が具体的に決まるまで、設備投資できないという医療経営者は多くなっています。

そこで、こうした状況を解消すべく、この度、介護療養型医療施設連絡協議会と日医総研（日本医師会のシンクタンク）とが共同で研究体制を組んで、医療・介護現場の意見を反映した政策提言をしていこうということになりました。

今回は、その第一弾で、療養型病床群が今どんな状況にあるのか、また、病院経営者が、どんな不安や希望を抱いているのかを調査するものです。

来たる4月8日に日本医師会で開催される第3回日医総研セミナー「療養型病床群——本当のところはどうなんだ——」にこの調査結果を発表したいと考えますので、何分、年度末でお忙しいとは思いますが、FAXで3月31日までに御返答いただければ幸いです。

敬具

[返信期日] 平成11年3月31日

[返信先] 日医総研

FAX 03-3946-2138

TEL 03-3942-7192

(問い合わせは、日医総研・療養型施設調査担当者まで)

[送 付] 別紙アンケート2枚

※回答はボールペン（黒）でご記入下さい。

貴院についてお尋ねします

貴院の所在地

都道府県

施設名

Q1 貴院の病床数は何床ですか？(平成11年2月末日現在)

総病床数(許可病床数)

床

内:介護力強化病棟

床

内:療養型病床群

完全型(療養環境Ⅰ・Ⅱ)

床

内:療養型病床群

移行型(療養環境Ⅲ・Ⅳ)

床

Q2 貴院の療養型病床群または介護力強化病棟の平均病床利用率は何%ですか

平成11年2月の平均病床利用率

% (例 : 94.5%)

Q3 貴院の療養型病床群または介護力強化病棟の平均在院日数は何日ですか

平成11年2月の平均在院日数

日 (例 : 90.3日)

* 平均在院日数は以下の算式から計算してください

① 当該病棟へ直接入院した患者数

人

② 自院の他の種別の病床から転入した患者数

人

③ 当該病棟から直接退院した患者数(死亡含む)

人

④ 自院の他の種別の病床へ転出した患者数

人

⑤ 当該病棟の延べ患者数

人

<平均在院日数算出式> ⑤ ÷ ((①+②+③+④)÷2)

Q4 上記 Q3 ①(入院患者数)の入院経路についてお尋ねします

* 合計患者数は上記 Q3 ① の患者数と一致させてください

自院外来通院継続中の患者に入院指示	人
他病院からの紹介入院	人
内:他病院の一般病床に入院していた	人
内:他病院の療養型病床群または介護力強化病棟に入院していた	人
内:他病院の外来通院または在宅医療継続中であった	人
内:他病院からの入院ではあるが詳細は不明	人
他診療所からの紹介入院	人
内:診療所の病床に入院していた	人
内:診療所の外来通院または在宅医療継続中であった	人
内:診療所からの入院ではあるが詳細は不明	人
老人保健施設に入所していた	人
特別養護老人ホームに入所していた	人
その他福祉施設に入所していた	人
訪問看護ステーションを利用していた	人
その他、不明	人
合計	人

Q5 上記 Q3 ③(退院患者数)の退院経路についてお尋ねします

* 合計患者数は上記 Q3 ③ の患者数と一致させてください

自院の外来通院にてフォロー	人
他病院へ紹介	人
内: 他病院の一般病床に入院	人
内: 他病院の療養型病床群または介護力強化病棟に入院	人
内: 他病院の外来通院または在宅医療を紹介	人
内: 他病院への紹介ではあるが詳細は不明	人
他診療所への紹介	人
内: 診療所の病床に入院	人
内: 診療所の外来通院または在宅医療を紹介	人
内: 診療所への紹介ではあるが詳細は不明	人
老人保健施設に入所	人
特別養護老人ホームに入所	人
その他福祉施設に入所	人
訪問看護ステーションを利用	人
その他、不明	人
死亡	人
合計	人

Q6 西暦2000年の介護保険施行にあたって、貴院はいかなる進路を選択しますか

* 該当する番号を○で囲んでください

- 1、介護保険適用施設 2、医療保険適用施設 3、介護・医療のミックス型
4、決めかねている

< 上記 Q6 で "1、 2、 または 3、" と回答された方にお尋ねします >

Q7 その場合いかなる病床構成となりますか

総病床数(許可病床数)

 床

内: 介護療養型病床

内: 医療療養型病床

内: 医療一般病床

	床
	床
	床

Q8 その場合の施設整備はいかなる方法をとりますか

* 該当する番号を○で囲んでください

- 1、病院全体を建て替える 2、必要なだけ増築する 3、改修改築で対応する
4、現状で既に基準を満たしているので施設整備の必要はない
5、施設整備は必要であるが決めかねている

< 上記 Q6 で "3、決めかねている" と回答された方にお尋ねします >

Q9 決めかねている理由は何ですか、箇条書きでご回答ください

調査にご協力いただきありがとうございました。

調査責任 : 日本医師会総合政策研究機構

TEL 03-3942-7192

療養型病床群転換に伴う機械的試算 1

I. 介護力強化病棟100床から療養型病床群100床に建替・新築した場合

【建替概要】

根拠

- | | | | |
|--|-----------------------|-------------------|------------------------|
| ① 1床当たり建築延床面積
(外来・管理棟・リハビリ等含む) | 51.7 m ² | ※直近建替病院データ | |
| ② 建築単価 | 212 千円/m ² | ※直近建替病院データ | |
| ③ 100床当たり機器及び什器・備品 | 55,272 千円 | ※平成9年9月医療経済実態調査報告 | |
| ④ 材料費比率 | 16.54% | | " |
| ⑤ 100床当たり外来収益 | 185,912 千円/年 | | " |
| ⑥ 病床利用率 | 96.7% | | " |
| ⑦ 100床当たりその他医業収益 | 18,484 千円/年 | | " |
| ⑧ 100床当たり人件費
(100床当たり看護職員 32.4人、看護補助職員 29.3人) | 406,555 千円/年 | | " |
| ⑨ 100床当たり経費 | 111,700 千円/年 | | " |
| ⑩ 100床当たり委託費 | 43,497 千円/年 | | " |
| ⑪ 100床当たりその他の医業費用 | 8,924 千円/年 | | " |
| ⑫ 償還期間 建物 | 20年 | 据置期間 2年以内 | ※社会福祉医療事業団 H11.3.10 現在 |
| | 医療機器 | 5年 | 据置期間 6ヶ月以内 |
| | | | " |
| (但し、医療機器の据置期間は短期であるため除外した) | | | |
| ⑬ 金利 | 建物 | 2.55% | 医療機器 2.6% |
| | | | " |
| ⑭ 法人税および住民税 | 50% | | |

以上の前提条件、すなわち1床当たり約12,000千円の規模で建替を行うと、資金収支上必要となる入院単価は17,426円となる。平成9年9月の医療経済実態調査報告の療養型病床60%以上の入院診療単価が16,873円であることから、553円の不足(年間約1960万円)になる。また、このシミュレーションは十分に広い敷地を有する病院、という仮定に基づくもので、土地を新たに購入することを前提としていない。さらに、取り壊し費用や建替に伴う患者減による医業収入の減少も考慮していない。

療養型病床群投資計画に関する経営試算

1 試算の概要

病院投資にあたって、総投資額とそれに見合う収益について試算した。

2 総投資額について

建築条件

一床あたり床面積	51.7 m ²
病床数	100 床
総床面積	5,170 m ²

建設費単価 212 千円/m²

総建設費	1,150,842 千円	(消費税5%含む)
機器および什器・備品	58,036 千円	(消費税5%含む)
総投資額	1,208,878 千円	

投資と単価

1 固定的に発生する費用（固定費）

1-1 減価償却費

総投資額	1,151,312	千円
内 建物	1,096,040	千円
内 医療機器等	55,272	千円

<建物減価償却費>

耐用年数	47	年
残存価額	10	%
償却方法	定額法	

建物減価償却費 20,988 千円

<機器および什器・備品減価償却費>

新規分		
耐用年数	6	年
残存価額	10	%
償却方法	定額法	

機器および什器・備品減価償却費 8,291 千円

減価償却費合計 29,279 千円

1-2 支払利息

<建物分>		
貸付総額	1,150,842	千円
金利	2.55%	
償還期間	20	年
償還方法	元利均等	
据置期間	2	年

<設備分>		
貸付総額	58,036	千円
金利	2.50%	
償還期間	5	年
償還方法	元利均等	
据置期間	0	年

	<建物分>		<設備分>		<合計>			
	利息	元金	利息	元金	利息	元金	元金	元利合計
第1年度	29,346		1,451	11,041	30,797	11,041	41,838	
第2年度	29,346		1,175	11,317	30,521	11,317	41,838	
第3年度	29,346	44,826	892	11,600	30,238	56,426	86,664	
第4年度	28,203	45,969	602	11,890	28,805	57,859	86,664	
第5年度	27,031	47,141	305	12,187	27,336	59,328	86,664	
第6年度	25,829	48,343				48,343	48,343	
第7年度	24,596	49,576				49,576	49,576	
第8年度	23,332	50,840				50,840	50,840	

1-3 給与費

9年度給与費の見込額 406,555 千円

建替後の給与費額 406,555 千円

2 収益に比例して変動する費用（変動費）

2-1 投資後の変動費率の見積

目標変動費率 16.54%

3 目標収益

3-1 医業収支が均衡するための医業収益額

固定費の額		599,954 千円
給与費	406,555 千円	
減価償却費	29,279 千円	
経費	111,700 千円	
委託費	43,497 千円	
その他の医業費用	8,924 千円	
変動費率		16.54%
目標医業収益		718,852 千円

3-2 資金的に均衡を保つための医業収益額

内部留保資金 減価償却費	29,279 千円	
負債償還額	86,664 千円	
法人税及び住民税50%	26,588 千円	(経常収支均衡との差額の50%)
差し引き資金不足額	57,386 千円	
目標医業利益	83,974 千円の時の医業収益額	819,468 千円

3-3 経常収支が均衡するための医業収益額

経常収支を均衡させるには、医業外費用に計上される支払利息を医業利益で賄う必要がある。また、建替後において支払利息が最大となるのは、元金償還開始年度である。

元金償還開始年度の支払利息		30,797 千円
目標医業利益	30,797 千円の時の医業収益額	755,754 千円

4 建替後損益計算の概要

	医業収支均衡	資金収支均衡	経常収支均衡
医業収益	718,852	819,468	755,754
医業費用	718,852	735,494	724,957
給与費	406,555	406,555	406,555
材料費	118,898	135,540	125,002
減価償却費	29,279	29,279	29,279
経費	111,700	111,700	111,700
委託費	43,497	43,497	43,497
その他	8,924	8,924	8,924
医業損益	0	83,974	30,797
医業外費用(支払利息のみ)	30,797	30,797	30,797
経常損益	▲30,797	53,176	0
資金不足額	57,386	0	26,588

5 目標診療単価と目標患者数

医業収益にしめる外来収益とその他収益を以下の通り見積もる

外来収益	185,912	千円
その他収益	18,484	千円

<入院> 一般病床 病床数 100 床
利用率 97%

	医業収支均衡	資金収支均衡	経常収支均衡	
一般病床収益	514,457	615,072	551,358	(千円)
診療単価	14,576	17,426	15,621	(円)

<外来> 年間延患者数 29,172 人(年間外来収益と外来診療単価から逆算)

	医業収支均衡	資金収支均衡	経常収支均衡	
外来収益	185,912	185,912	185,912	(千円)
診療単価	6,373	6,373	6,373	(円)

療養型病床群転換に伴う機械的試算 2

I. 介護力強化病棟 120 床から療養型病床群 60 床に減床し、建替・新築した場合

【建替概要】

根拠

- | | | |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------------------|
| ① 1 床当たり建築延床面積 | 51.7 m ² | ※直近改修病院データ |
| (外来・管理棟・リハビリ等含む) | | |
| ② 建築単価 | 212 千円/m ² | ※直近改修病院データ |
| ③ 100 床当たり機器及び什器・備品 | 55,272 千円 | ※平成 9 年 9 月医療経済実態調査報告 |
| ④ 材料費比率 | 16.54% | " |
| ⑤ 100 床当たり外来収益 | 185,912 千円/年 | " |
| ⑥ 病床利用率 | 96.7% | " |
| ⑦ 100 床当たりその他医業収益 | 18,484 千円/年 | " |
| ⑧ 100 床当たり人件費 | 406,555 千円/年 | " |
| (100 床当たり看護職員 32.4 人、看護補助職員 29.3 人) | | |
| ⑨ 100 床当たり経費 | 111,700 千円/年 | " |
| ⑩ 100 床当たり委託費 | 43,497 千円/年 | " |
| ⑪ 100 床当たりその他の医業費用 | 8,924 千円/年 | " |
| ⑫ 償還期間 建物 | 20 年 | 据置期間 2 年以内 ※社会福祉医療事業団 H11.3.10 現在 |
| 医療機器 | 5 年 | 据置期間 6 ヶ月以内 " |
| (但し、医療機器の据置期間短期であるため除外した) | | |
| ⑬ 金利 建物 | 2.55% | 医療機器 2.6% " |
| ⑭ 法人税および住民税 | 50% | |

以上の前提条件、すなわち 1 床当たり約 12,000 千円の規模で減床を伴う建替を行うと、資金収支上必要となる入院単価は 17,530 円で介護力強化病棟 120 床の場合の 17,427 円とほぼ変わりはない。しかしながら療養型病床群 60 床に見合った職員のカットが見込めない場合、すなわち、人件費の減少が見込めない場合には最大で 26,627 円の診療単価（入院収益で年間約 322 百万円の増収）が必要となり、経営に重大な支障をきたすこととなる。さらに、総収入の規模が約 50%ダウンすることから担保価値が減少し、銀行の貸し渋りが一層助長することが懸念される。なお、このシミュレーションの中には取壊し費用や建替に伴う患者減による医業収入の減少は考慮していない。